

1. 案件の概要	
業務名称	社会性育成を主眼に置いた特別活動実践と体制構築事業
対象国・地域	ヨルダン
受託者名	特別非営利活動法人 国境なき子どもたち
相手国実施機関	ヨルダン教育省
全体事業期間	(西暦)2018 年 6 月 ~ 2022 年 1 月
2. 事業の背景と概要	
<p>ヨルダンには、2011 年のシリア紛争以降、多くのシリア難民が流入、約 66 万人 (UNHCR, 事業立案時 2016 年 11 月時点) が生活、うち約 8 割は難民キャンプ外のホストコミュニティで暮らしており、子どもたちは二部制校 (午前ヨルダン人、午後シリア人) に通っている。避難生活は長期化しているものの、生徒同士、またコミュニティ内でのヨルダン人とシリア人の間では、未だ軋轢は見受けられる。ヨルダンの学校では、教員や保護者は、学校は勉学のみを学ぶ場であると考え傾向が強く、異なる国籍の子どもらが共に学び、他者理解や協調性といった社会性を高める取り組みが十分と言えない。また、シリア紛争以降、シリア人生徒を受け入れている学校には様々な支援が入ったが定着しない状況があった。本事業では、話し合いによる生徒の解決能力を養う学級会、教員らが学校生活のルーティンとして取り入れやすい朝の会や日直当番といった日本の特別活動をヨルダン、アンマン市内のシリア人生徒の多い公立学校において、試行し、自立的に実施できるモデルを構築することを目指した。</p>	
3. 事業評価報告	
(1) 妥当性	
<p>● 本事業の取り組みと現地事情、ニーズとの合致</p> <p>事業開始時に実施したベースライン調査では、生徒の暴力、いじめ、遅刻や生活態度等を課題として挙げている校長が多数いたが、課題に対応するための学校職員は、基本的に校長とソーシャルアドバイザーのみの学校がほとんどだった。また、シリア人難民の急激な増加に伴い、シリア人生徒を受け入れている公立学校では、国籍の異なる生徒同士のさまざまな軋轢や課題が発生していた。生徒が個々に抱える学校生活全般における課題を 1、2 名の学校職員のみで解決しようとする状況には困難が伴い、上記の課題に根本的な解決を図るための取り組みを含むプログラムは実施されてこなかった。教育省は、本事業とは別に生徒の社会性育成のための学校内活動「Free Activity」を 2018 年 9 月より公的カリキュラムの一部として、全校を対象に導入を開始した。しかし、ベースライン調査では、教員がその実施目的を理解していないままに実施していることや、学校によりその活動内容や質には差があることを把握していた。本事業では、特別活動の実践を通して、学校が子どもたちの「他者理解、規範意識、協調性」を育めるよう支援するものであり、「Free Activity」のガイドラインにおけるヨルダン国の教育目標のうち、「学習の準備とライフスキルの習得、個人の才能の探求、自立、自信と責任感の付与」「生徒同士が互いを尊重し、愛情を込めて接するような学校文化を育むこと」「生徒、教師、保護者、そして社会(コミュニティ)間の信頼と関係を強化する」という目標の達成を補完する活動として位置付けられる。学校が抱える課題にも限られた職員のみならず、複数の教員が対応できるよう研修を実施し、日々の学校での実践にも備品提供やフォローアップ研修により、細やかに対応し、その定着を図った取り組みは現地事情に合致していたと言える。</p>	
<p>● 対象地域、対象校の選定</p> <p>アンマン市内はヨルダンの中で最も難民の人口が多い地域である。また、対象とした 2 教育局区、Qasabat al Amman と Marka は貧困層が多く住むエリアを含んでおり、さまざまな背景を持つ生徒が同じ公立学校へ通う地域である。学校選定にあたって、プロジェクト開始当初は教育省から提供された学校リストをもとに、試行第一弾の対象となるプレパイロット校を選定した。ヨルダン国内には学年構成、性別構成、学校規模が異なるさまざまな学校が存在しているため、種類の異なる学校を 5 校選んだ。しかし、選定校のうちダブルシフト校 1 施設 2 校における試行実施過程において、校長の協力が得られない、学校スタッフの活動への意欲が極端に低いなどの問題が発生した。本事業は特別活動を自立的に実施するためのモデル構築を目的としており、活動実施における学校側の協力体制は不可欠だったため、より対象地域の学校の状況をよく把握している教育局へ対象校選別のための候補リストを共有してもらい、候補校への意向確認の上、試行第二弾の対象となる学校 7 校を選定した。結果的には、事業中盤から参加をした学校の中に、活動の実践や子どもの変容において、好事例がより多く発生しており、特別活動の授業や活動モデルの例を多く生み出すケースが見られた。</p>	
<p>● 想定していた外部条件の認識</p> <p>COVID-19 とその対策として 1 年半にわたる学校閉鎖及び遠隔授業は想定していなかった。学校閉鎖により、学校で特別活動を体験する期間が短縮し事業進捗に影響したのに加え、そもそも、学校という集団生活の場で醸成される社会性育成を目指した事業だったため、特別活動が社会性醸成へどのような効果をもたらすのかを測る期間も短くなったが、遠隔授業時にもオンラインで特別活動を試行する案が</p>	

学校から寄せられるなど、想定外の状況にも学校が工夫して対応する様子が確認できた。

(2) 整合性

●日本政府・JICA の開発協力方針との整合性

多様な背景を持つ人で構成された社会の中で調和のある生活を送るために必要な個々人の社会性を育成する本事業は、中東地域において不安定な周辺国との調整等を行う立場にある穏健派のヨルダンがその立場を維持しつつより和平的な社会を醸成するものであり、日本の国別開発協力方針におけるヨルダンの重点分野の一つとされている「地域の安定化」に寄与する人材を育成する事業と考えられる。また、開発協力大綱の重点課題である「普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」において、他者理解や協調性を含む社会性育成は、平和で安全な社会の基礎となる、生活レベルでの平和的な人間関係形成に貢献しており、日本政府の方針とも合致している。

●JICA の他事業との具体的な連携や相乗効果

JICA 東京内の教育分野横断的タスクフォース「EduTic」(Education/Tic=Tokyo International Center)との協働で、特別活動について日本の教育関係者との意見交換や勉強会を持った。ヨルダンでの実践の紹介や活動上の相談をすることができ、協働できた期間は限定的であったが、得られた助言を現地での活動に活かすことができた。

(3) 有効性

●プロジェクト目標の到達度

下記の 3 つのアウトプットについては、いずれも関連する活動をすべて実施し、ガイドライン、ハンドブック、視聴覚教材を完成させた。対象校においては、試行期間を通じ、特別活動のコーディネーター教員の配置や実地経験を積んだ教員の育成、活動の実践と振り返りを行い、活動計画を立てられる状況に整備することができた。

1. 教育関係者間の協議と特別活動の試験的実施を通じて、ヨルダン式特別活動実施のためのガイドラインが作成される
2. ヨルダン式特別活動が継続実施されるための教員向けハンドブックおよび視聴覚教材が作成される。
3. 各対象校において、ヨルダン式特別活動が継続実施できる体制が整う。

●プロジェクト期間中、事業関係者に見られた変容

■ 生徒の変容

- ✓ 教員対象の事前事後アンケートでは、生徒の遅刻、欠席、暴力、いじめについて、学校にて「頻繁に見られる」と回答した割合が右の表のとおり、いずれも2割近くの教員が頻繁に確認していたものが1割ほどに減少し、改善が見られた。
- ✓ 同様の教員対象アンケートにて、生徒の行動のうち、「グループで協働作業をする」「異なる意見を尊重する」「クラスメートに提言する」については、4段階で「常に見かける」「よく見かける」の割合がいずれも、事前アンケートに比べて事後では 10% 向上した。
- ✓ 事業終了時には 90%以上の教員が、生徒の人間関係、コミュニケーション、協調性、責任感、他者理解、問題解決能力について、これらの社会性を伴う行動を取っていると回答している。
- ✓ 対象学年のうち、4 年生から 10 年生の生徒を対象とした終了時アンケートでは、「以前より学校が好きになった」と回答する生徒が 91%となり、活動以前よりも生徒が学校への愛着を持ち、学校環境の改善を感じていることがわかった。
- ✓ 終了時に実施した生徒のフォーカスグループディスカッションでは、特別活動実施前と後ではクラスの雰囲気が変わり、生徒同士が助け合い協力する場面が増えた、クラスメートについてよりよく知ることができた、活動内のタスクをやり切ることで自信がついた、人前で恥ずかしがらずに話せるようになった、友達が増えたなど、協調性、他者理解、責任感に変化が見られる発言を確認できた。
- ✓ 保護者向けアンケートにおいて、社会性に関する生徒の行動において、「家族の手伝いをする」「家族に感謝をする」「学校を休まないようにする」「親の助言を聞く」「強みを活用する」「親に学校での出来事を報告する」という項目について、全くしない/見られないと回答する保護者は 4-7%に留まっており、多くの保護者が自身の子どもについて肯定的な見方をしているなど、家庭にも影響があることが伺える。

生徒の行動	事前 (%)	事後 (%)
遅刻	18	11
欠席	18	13
暴力	24	12
いじめ	22	14

■ 教員の変容

- ✓ 総括報告会において、特別活動の実施を通じて新しい知識や技術を身につけた、また生徒の変化を直接目にしたことで、教員自身の意欲が上がった、また、生徒個々人に対する理解が深まるとともに、生徒への関心そのものが高まったなど、教員の肯定的な変化が校長によって報告された。
- ✓ 特別活動の実践を通じ、教員自身が自己開示をする場面ができ、生徒が抱く教員への印象に変化が生まれたことにより、教員側も

生徒との距離を縮め、信頼関係を築くことができるようになった。

- ✓ 教員対象の事前事後アンケートにおいて、特別活動実施前も後も、「主要教科の学習」は学校で生徒にとっても最も重要なこととして教員に認識されているが、「遊び、友達を作ること」、「学習においてグループで学びを深めること」については、事前アンケートに比べて事後アンケートでより重要性が高いと認識する教員の割合が増えた。

■ **教育省、教育局の変容**

- ✓ 事業立案時の教育省担当者は異動し、同ポジションの新任職員は事業について全く知らない状況であったが、団体発行の各校の実践を掲載したニュースレター(計 19 回発行)や月報を確認し、活動の意義と効果をよく理解するとともに活動の円滑な実施に対しての協力的な姿勢が見られた。
- ✓ 教育省は、特別活動実施のための時間として、公立校カリキュラム内にある週 2 時間の「フリーアクティビティ」の時間枠を活用するよう事業対象校に提言した。
- ✓ 活動の効果を実感し、教育省は、総括報告会や団体との面談の中で、今後活動対象校を増やしていく方向について言及している。
- ✓ 教育局スタッフは SNS に特別活動の報告を載せるなど、活動の波及への意識が高まった。また事業期間中から管轄地域の対象校以外の学校への特別活動導入についても要請するなど、高い関心を寄せるようになった。

(4) 効率性

● **事業期間について**

当初事業期間は 3 年の計画だったが、COVID-19 蔓延とその対策に伴う 1 年半にわたる学校閉鎖により、3 年のみでは学校での活動の試行期間が十分に確保できなかったため、8 ヶ月の延長を行った。当初の計画では 3 年次の後半にあたる 2020 年 9 月より、団体から学校への活動サポートは最小限に留め、各校が自立的な活動を実施する予定だったが、新たに必要になったコロナ対策や学校状況の変化、新学年に伴う教員の入れ替えなどに伴い、研修や活動サポートを 1 年半の学校閉鎖期間を経た新学期にあたる 2021 年 9 月にも改めて投入しなくてはならなかった。そのため、学校が自立的な活動実施を試すための時間は事業開始時の計画よりも約 4 か月短くなっている。しかし、延長期間に对面教育が再開し、学校内での社会性育成が生徒に及ぼす影響について、教育省や学校側が COVID-19 以前よりも実感を持って効果を知る状況となり、事業延長は妥当だったと考える。また、事業期間の延長により、予定していた活動はすべて実施され、各アウトプットも達成した。

● **投入した資源について**

学校への投入備品について、学校の中で多岐にわたり活用できるよう、タブレット、プロジェクター、スピーカーは遠隔教育期間を外し、対面授業期間に配布した。本事業で開発したモニタリングツールを搭載したタブレットについては、その配布を対面授業再開後まで遅らせたことから試用期間が短期間となり、改善に向けた作業を十分に確保できなかった。一方で、学校と協議しながらできる限り学校のニーズを聞くとともに、活用が想像しにくい遠隔授業期間には物品を配布しないなど、物品配布が活動のモチベーションにならないよう、また教員が本来の活動の目的から外れた使用をしないよう配慮した。スタッフ人員と配置については、対象校の順次拡大に即して、ナショナルスタッフも増やしていったことは、丁寧な活動のフォローアップによく機能したと言える。

(5) インパクト

● **上位目標への達成度合いについて**

対象校における生徒の社会性の獲得については、(3)有効性で触れたような生徒の変容に関する事例が見られている。多国籍の生徒が在籍する対象校での生活改善については、活動の好事例として、教員と生徒の関係構築、クラス内の人間関係の改善、学校内の美化やものを大切にする姿勢などに変化が見られた。特に、特別活動の学級会等の取り組みがこれまで知る機会の限られていたクラスメートや自分たちを取り巻く身近な課題について考える機会となったことで、他者理解を促し、実際に生徒たちが行動に移すという変化が見られていることから、さまざまな背景を持つ人々が集まる場という学校での生活改善は見られていると考えられる。

● **教育省、教育局、対象校や対象者へもたらしたインパクト**

対象校、対象者には、(3)有効性で触れたように肯定的な変化が発現している。負のインパクトで事前に想定していたものとして、ヨルダン人とシリア人難民の間の軋轢について、国籍間の違いを教員や生徒に改めて認識させるような活動となってしまうことが挙げられていた。未だ軋轢はゼロではないものの、対象地域のコミュニティでは、すでに難民のコミュニティへの統合が一定見られることから、活動内で国籍等の違いをあえて積極的には扱わないことで、予想される負のインパクトを回避した。もしくは、学校の中で国籍に触れる活動内容を扱う時には、他者との違いの受け止め方についても教員がフォローするよう指導した。教員の中には特別活動そのものを現行の教科教授に加えて行う仕事と捉え、生徒の変化に着目するよりも最低限の業務のみに留める教員もいた。それらの教員によっては負担な活動だと認識されている。特別活動がカリキュラム内で必ず実施する活動と設定されない限り、できるだけ現行の業務時間内で教員への負担

なく、最大限の効果が得られるような活動形態を模索する必要がある。

(6) 持続性

●事業によって発現した効果の持続性の担保

自立的な活動実施に向けて、学校内で特別活動の中心的役割を担う教員コーディネーターの養成、事業実施に必要な各種教材のデータの入ったタブレット配布、活動経験値の高い教員の育成を行い、学校レベルでの活動継続に向けた整備を行った。ただ、トップダウンの傾向が強いヨルダンの公立学校で、事業を知らない校長が新たに赴任した場合、教育省、教育局から活動実施の後ろ盾がないと活動が停止する可能性はある。教育局へもモニタリングや資料共有を容易にして、自立的な活動フォローアップができるようにするためにタブレットを配布している。また、教育省は公立学校で事業が実施される限りにおいて、事業のフォローアップを行うことには言及している。しかし、学校と同様に、教育省、教育局も新しく着任したスタッフが前任者から引き継ぎを受けておらず、活動理解に積極的ではない場合、継続実施の障害になる可能性がある。教育省の本事業への評価は高い一方で、カリキュラム編成などの積極的な制度改革等の確約は取れていない。ただ、事業のフォローアップを行うことには言及している状況の中で、教育局側はすでに本事業終了後の次学期から特別活動を新たに開始する学校のリストを独自で準備しており、波及に向けて積極的に動いている。教育局と教育省の連携が円滑に進めば、新規校への特別活動の波及に対し、組織的な継続への担保は確保できると考える。

(7) 市民参加の観点での評価

日本の市民に対する国際理解促進のため、本事業の実施期間を通じて、下記のとおり事業の取り組みの紹介や報告、意見交換の機会を持った。

団体発行のニューズレター、SNS、年次報告書による活動紹介及び報：12回、外部機関紙、新聞への掲載：3回

団体主催講座や外部イベントへ、大学での講義、勉強会等における活動紹介：17回、ラジオでの活動紹介：2回

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓等

●現地の文化背景

- ✓ 都市部においても部族社会の風習が残っていることもあり、人脈が物事の進捗具合に影響することから、日常的な人間関係の構築を仕事の範囲でも最大限確保しておくことが肝要である。
- ✓ Eメールの活用がまだ活発ではなく、チャットツールが連絡手段として使用されていることから、それらを用いて情報や連絡事項の共有をする方が確実に伝わる。
- ✓ SNSの中でもFacebookが公的機関でも情報ツールとして使用されていることから、活動持続のモチベーションとなるような対外からの評価を得るためにも、積極的に使用することが望ましい。

●教育分野の構造

トップダウンの傾向が強い一方で、人事の入れ替えが頻繁に起こるため、それぞれの機関のトップに向けた活動への理解促進とともに、職員、生徒、教員や保護者など、決定権を持たない関係者が活動の意義を理解し、継続意思を強く持ち、各機関の意志決定者等に働きかけることのできる環境整備の必要がある。

●現地における支援環境

近年だけでも、シリア難民の他、スーダン、イラク、イエメンなど近隣諸国からの難民を多く受け入れているヨルダンでは、様々なステークホルダーが支援活動に当たっている。国連機関も含め、膨大な予算を有した事業もあり、教育省にかかわらず、ヨルダン政府は支援慣れのために多額のハード面支援に対しては反応がいい一方で、ソフト面の支援については継続に困難を伴う事業が過去にも多く見られる傾向にある。しかし、教育分野における支援には継続性の担保が不可欠であることから、意義ある支援のソフト面での理解促進とハード面の補強のバランスが肝要である。ハード支援による投入、金銭面のインテンシブが先行しがちな事業が乱立しているが、必ずしも継続性の担保にはつながらない事例も多いことから、ソフト面での理解促進と活動意義の理解が確実に浸透した時点までハード面の支援は待った方が支援の継続性担保には有効であると考えられる。

※A4 サイズ 3 枚以内で簡潔にまとめてください。